



接続約款変更認可申請書

東相制第 07-129 号
平成 20 年 / 月 9 日

総務大臣
増田 寛也 殿

郵便番号 163-8019

とうきょうとしんじゅくくにしんじゅくさんちよめ

住所 東京都新宿区西新宿三丁目19-2

名称及び代表者の氏名

ひがしにっぽんでんしんでんわかぶしきがいしゃ

東日本電信電話株式会社

たかべ とよひこ

代表取締役社長 高部 豊彦

登録年月日及び登録番号

平成16年4月1日 第233号

電気通信事業法第33条第2項の規定により、別紙のとおり接続約款の変更の認可を受けたいので申請します。

実施期日	認可を受けた後、平成20年4月1日から実施します。
------	---------------------------

電気通信事業法第33条第2項に基づく第1種指定電気通信設備との接続に関する契約約款の一部改正

旧								
料金表								
第1表 接続料金								
第1 網使用料								
2 料金額								
2-1 端末回線伝送機能								
2-1-1 基本額								
2-1-1-1 基本料								
					月額			
区 分		単位	料金額	備考				
(1)～(2) (略)	(略)		(略)	(略)				
(3) 端末回線伝送機能 (第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合)	端末回線により伝送を行う機能	ア～イ(略)		(略)				
		ウ 1芯式のもの	(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに		4,603円		
			(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに		4,695円		
			(ウ) (ア) (イ)以外のもの	1回線ごとに		4,879円		
		エ 2芯式のもの	(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに		9,206円		
			(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに		9,390円		
			(ウ) (ア) (イ)以外のもの	1回線ごとに		9,758円		
		オ 4芯式のもの		1回線ごとに		19,516円		
		(4) (略)	(略)			(略)	(略)	
		(5) 端末回線伝送機能 (第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合)	ア (略)			(略)	(略)	
イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)	(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの		1回線ごとに	6,478円				
	(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの		1回線ごとに	6,542円				

新								
料金表								
第1表 接続料金								
第1 網使用料								
2 料金額								
2-1 端末回線伝送機能								
2-1-1 基本額								
2-1-1-1 基本料								
					月額			
区 分		単位	料金額	備考				
(1)～(2) (略)	(略)		(略)	(略)				
(3) 端末回線伝送機能 (第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合)	端末回線により伝送を行う機能	ア～イ(略)		(略)				
		ウ 1芯式のもの	(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに		4,542円		
			(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに		4,542円		
			(ウ) (ア) (イ)以外のもの	1回線ごとに		4,678円		
		エ 2芯式のもの	(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに		9,084円		
			(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに		9,084円		
			(ウ) (ア) (イ)以外のもの	1回線ごとに		9,356円		
		オ 4芯式のもの		1回線ごとに		18,712円		
		(4) (略)	(略)			(略)	(略)	
		(5) 端末回線伝送機能 (第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合)	ア (略)			(略)	(略)	
イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)	(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの		1回線ごとに	6,281円				
	(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの		1回線ごとに	6,281円				

(6) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)	ア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないもの)により1芯にて伝送を行う機能	(7) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。)においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。)を利用する場合	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	4,603円	—
			② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	4,695円	
			③ ①②以外のもの	1回線ごとに	4,879円	
		(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	4,603円	
			② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	4,695円	
			③ ①②以外のもの	1回線ごとに	4,879円	
	イ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むもの)により1芯にて伝送を行う機能	(7) 保守の区分がタイプ1-1のもの	(7) 保守の区分がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	5,020円	—
			(イ) 保守の区分がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	5,099円	
			(ウ) (7)(イ)以外のもの	1回線ごとに	5,258円	
	(7) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

(6) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)	ア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないもの)により1芯にて伝送を行う機能	(7) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。)においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。)を利用する場合	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	4,542円	—
			② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	4,542円	
			③ ①②以外のもの	1回線ごとに	4,678円	
		(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	4,542円	
			② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	4,542円	
			③ ①②以外のもの	1回線ごとに	4,678円	
	イ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むもの)により1芯にて伝送を行う機能	(7) 保守の区分がタイプ1-1のもの	(7) 保守の区分がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	4,368円	—
			(イ) 保守の区分がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	4,368円	
			(ウ) (7)(イ)以外のもの	1回線ごとに	4,494円	
	(7) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

(8) 端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第5-2欄で接続する場合）	端末回線を収容する伝送装置（端末回線を終端するための装置に限ります。）及び端末回線により伝送を行う機能	3Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	6,878円	—
		6Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	8,395円	
		9Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	9,133円	
		12Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	9,912円	
		15Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	10,650円	
		18Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	11,429円	
		21Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	12,167円	
		24Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	12,946円	
		27Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	13,684円	
		30Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	14,422円	
		33Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	15,201円	
		36Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	15,939円	
		39Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	16,718円	
42Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	17,456円			

(8) 端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第5-2欄で接続する場合）	端末回線を収容する伝送装置（端末回線を終端するための装置に限ります。）及び端末回線により伝送を行う機能	3Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	6,495円	—
		6Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	7,864円	
		9Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	8,530円	
		12Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	9,196円	
		15Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	9,899円	
		18Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	10,565円	
		21Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	11,231円	
		24Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	11,897円	
		27Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	12,600円	
		30Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	13,266円	
		33Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	13,932円	
		36Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	14,635円	
		39Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	15,301円	
42Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	15,967円			

2-1-1-2 加算料

月額

区分		単位	料金額	備考	
(1) 専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料	ア (略)	(略)	(略)	—	
	イ 1芯式のもの	(7) (イ)以外のもの	1回線ごとに		471円
		(イ) 2-1-1-1第6欄ア欄に規定する機能（1芯にて伝送を行うものをいいます。）に係るもの	1回線ごとに		471円
	ウ 2芯式のもの	1回線ごとに	942円		
エ 4芯式のもの	1回線ごとに	1,884円			

2-1-1-2 加算料

月額

区分		単位	料金額	備考	
(1) 専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料	ア (略)	(略)	(略)	—	
	イ 1芯式のもの	(7) (イ)以外のもの	1回線ごとに		171円
		(イ) 2-1-1-1第6欄ア欄に規定する機能（1芯にて伝送を行うものをいいます。）に係るもの	1回線ごとに		171円
	ウ 2芯式のもの	1回線ごとに	342円		
エ 4芯式のもの	1回線ごとに	684円			

(2) 2-1-1-1 第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料	ア 光信号分岐端末回線に係る加算料	(7) (イ)以外のもの	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	511円	111円	
			② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	511円	111円	
			③ ①②以外のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	511円	111円	
		(イ) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等とその光信号分岐端末回線が収容等されているもの	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	502円	111円	
			② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	502円	111円	
			③ ①②以外のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	502円	111円	
	イ 光信号主端末回線に係る加算料	(7) 保守の区分がタイプ1-1のもの	1光信号主端末回線ごとに	5,020円			
		(イ) 保守の区分がタイプ1-2のもの	1光信号主端末回線ごとに	5,099円			
		(ウ) (7)(イ)以外のもの	1光信号主端末回線ごとに	5,258円			
	(3)~(4) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	

(2) 2-1-1-1 第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料	ア 光信号分岐端末回線に係る加算料	(7) (イ)以外のもの	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	426円	92円	
			② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	426円	92円	
			③ ①②以外のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	439円	95円	
		(イ) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等とその光信号分岐端末回線が収容等されているもの	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	418円	92円	
			② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	418円	92円	
			③ ①②以外のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	431円	95円	
	イ 光信号主端末回線に係る加算料	(7) 保守の区分がタイプ1-1のもの	1光信号主端末回線ごとに	4,368円			
		(イ) 保守の区分がタイプ1-2のもの	1光信号主端末回線ごとに	4,368円			
		(ウ) (7)(イ)以外のもの	1光信号主端末回線ごとに	4,494円			
	(3)~(4) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	

第4表 光信号引込等設備に係る負担額

第1 光信号引込等設備の維持等に係る負担額 (略)

第2 光信号引込等設備の撤去に係る負担額

第34条の6(光信号引込等設備の取扱い)第1項から、第3項又は第5項の規定に基づき、当社が光信号引込等設備を撤去する場合は、次の算出式により協定事業者が負担する額を算定します。

負担額＝光信号引込等設備の未償却残高＋光信号引込等設備の撤去に要する費用

(1) 光信号引込等設備の未償却残高は、次の算出式により算定します。

未償却残高＝(光信号引込等設備の取得固定資産価額(23,720円)－光信号引込等設備の残存価額)×光信号引込等設備の法定耐用年数残存期間比率＋光信号引込等設備の残存価額

光信号引込等設備の法定耐用年数残存期間比率は、次の算出式により算定します。

法定耐用年数残存期間比率＝光信号引込等設備の法定耐用年数経過までの日数／光信号引込等設備の法定耐用年数(10年)×365(閏年にあつては366とします。)

(2) (略)

※二重下線部は、東相制第07-127号により認可申請中です。

附 則 (平成19年11月2日東相制第07-72号)

1 (略)

(端末回線伝送機能に関する経過措置)

2 (略)

区分		単位	料金額	備考
端末回線伝送機能 (第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合)	ア(略)	(略)	(略)	(略)
	イ 1.536Mbit/s又は6.144Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	63,240円	—

3 (略)

第4表 光信号引込等設備に係る負担額

第1 光信号引込等設備の維持等に係る負担額 (略)

第2 光信号引込等設備の撤去に係る負担額

第34条の6(光信号引込等設備の取扱い)第1項から、第3項又は第5項の規定に基づき、当社が光信号引込等設備を撤去する場合は、次の算出式により協定事業者が負担する額を算定します。

負担額＝光信号引込等設備の未償却残高＋光信号引込等設備の撤去に要する費用

(1) 光信号引込等設備の未償却残高は、次の算出式により算定します。

未償却残高＝[(光信号引込等設備の取得固定資産価額(22,873円)－光信号引込等設備の残存価額)×光信号引込等設備の耐用年数残存期間比率＋光信号引込等設備の残存価額]×(1＋貸倒率)

光信号引込等設備の耐用年数残存期間比率は、次の算出式により算定します。

耐用年数残存期間比率＝光信号引込等設備の耐用年数経過までの日数／光信号引込等設備の耐用年数(15年)×365(閏年にあつては366とします。)

(2) (略)

※二重下線部は、東相制第07-127号により認可申請中です。

附 則 (平成19年11月2日東相制第07-72号)

1 (略)

(端末回線伝送機能に関する経過措置)

2 (略)

区分		単位	料金額	備考
端末回線伝送機能 (第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合)	ア(略)	(略)	(略)	(略)
	イ 1.536Mbit/s又は6.144Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	74,848円	—

3 (略)

附 則

(実施時期)

1 この改正規定については、認可を受けた後、平成20年4月1日から実施します。

(網使用料の調整に関する特例措置)

2 当社は、この改正規定実施後において、この改正規定に係る端末回線伝送機能の網使用料（以下「当該網使用料」といいます。）を新たに算定するときは、当該網使用料の算定期間における原価の実績値と収入の実績値の差額をその新たに算定する網使用料の原価に加えるものとします。

(光信号引込等設備の撤去に係る負担額の遡及適用に関する特例措置)

3 当社は、この改正規定のうち、料金表第4表（光信号引込等設備に係る負担額）第2（光信号引込等設備の撤去に係る負担額）の規定について、第74条（工事費及び手續費等の遡及適用）の規定にかかわらず、平成19年度における遡及適用は行わないものとします。

※二重下線部は、東相制第07-127号により認可申請中です。

網使用料算定根拠
(東日本コストに基づく接続料)

目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
2. 通信路設定伝送機能	9
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	11
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	12
V. 資本構成比率の算定	13
VI. 他人資本利子率の算定	14
VII. 自己資本利益率の算定	15
VIII. 利益対応税率の算定	16
IX. 料金設定に使用した回線数	17
X. 料金設定に使用した保守換算係数	23
X I. 料金設定に使用した貸倒率	24
X II. 料金設定に使用した低速用装置コストと高速用装置コストの比率	25
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	26
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	27
(参考)	
1. 設備区別の費用明細表	28
2. 設備区別固定資産明細表	30
3. 設備区別の費用明細表（端末系伝送路の内訳）	34
4. 設備区別固定資産明細表（端末系伝送路の内訳）	35
(別添)	
1. 光信号端末回線伝送機能予測原価総括表（加入者回線）	36
2. 光信号端末回線伝送機能予測原価総括表（主配線盤）	41
3. 光信号主端末回線伝送機能予測原価総括表（加入者回線）	45

II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

・光信号端末回線

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	指定設備管理部門				指定設備利用部門				①+③		備考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)		主配線盤		端末設備および付加機能使用料、雑収入控除項目		③		①+③		
	①	②	(光信号の伝送に係るもの)				③	左記以外			
①指定設備管理運営費	89,317	83,312	6,005	4,757	4,723	353,938	1,923	352,015	85,235	84,584	(参考1) 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	2,461	2,460	1	103	103	547	0	547	2,460	2,460	⑥レートの×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	11,327	11,321	6	474	474	2,518	1	2,518	11,322	11,319	⑥レートの×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	7,795	7,791	4	326	326	1,733	1	1,733	7,792	7,790	③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	110,900	104,884	6,016	5,660	5,626	358,736	1,925	356,813	106,809	106,153	①+②+③+④

⑥正味固定資産	423,503	423,503	0	17,645	17,645	59,559	0	59,559	423,503	423,503	(参考2) 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,652	1,652	0	69	69	232	0	232	1,652	1,652	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	3,642	3,642	0	152	152	512	0	512	3,642	3,642	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	3,145	2,933	213	201	197	35,728	24	35,704	2,957	2,875	①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	431,942	431,730	213	18,067	18,063	96,031	24	96,007	431,754	431,672	⑤+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	42,608	42,587	21	1,782	1,782	9,473	2	9,471	42,589	42,581	⑥レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	10,207	9,780	426	302	302	6,827	1	6,826	9,781	9,781	
⑬減価償却費	52,050	48,305	3,745	2,801	2,801	56,388	1,193	55,195	49,498	49,498	(参考1) 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,887	1,767	130	44	44	4,899	539	4,360	2,306	2,306	

(2) 1芯あたりコストの算定

A. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料相当コストの算定

区分	平成18年実績	平成20～22年(3年)	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	51,000	51,000	
②平均償却年数(年)	10.5	18.0	圧縮記憶対象設備の平均償却期間(平成18年度実績)
③年間減価償却費(円)	4,857	2,833	①÷②
④他人資本費用(円)	145	145	⑥レートベース×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	689	689	⑥レートベース×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	460	460	⑤自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	6,131	4,107	③+④+⑤+⑥
⑧加算料(円/回線・月)	511	342	⑦÷12ヶ月
⑨加算料(円/芯・月)	255	171	⑧÷2
⑩施設設置負担金の適用のないサービスの芯線数(千芯)	1,100	6,901	D. 料金設定に使用した回線数(施設設置負担金の適用のないサービスの回線数(光サービス)より)
⑪加算料相当コスト(百万円)	3,371	14,161	⑨×⑩÷12ヶ月
⑫レートベース(円/回線)	25,500	25,500	①×0.5(レートベース騰高率)
⑬有利子負債以外の負債の額(円)	2,515	2,515	⑥レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

B. 1芯あたりコストの算定

①基本料

A. 加入者回線

区分	コスト等		備考
	平成18年実績	平成20～22年(3年)	
a.原価(百万円)	106,153	388,917	(1)の⑤より(①+③)(④⑦1-2.2にに係る営業時間外追加コスト以外) / 平成20～22年(3年)は(別添1)より
b.加算料相当コスト(百万円)	3,371	14,161	Aの⑪加算料相当コスト/平成20～22年(3年)は(別添1)より
c.芯線数(千芯)	1,189	7,165	D. 料金設定に使用した回線数より / 平成20～22年(3年)は(別添1)より
d.1芯あたりコスト(円/芯・月)	7,202	4,359	(a-b)÷c÷12ヶ月

B. 主配線盤

区分	コスト等		備考
	平成18年実績	平成20～22年(3年)	
a.原価(百万円)	5,626	15,747	(1)の⑤より / 平成20～22年(3年)は(別添2)より
b.芯線数(千芯)	1,201	7,177	D. 料金設定に使用した回線数より / 平成20～22年(3年)は(別添2)より
c.1芯あたりコスト(円/芯・月)	390	183	a÷b÷12ヶ月

C. 合計

区分	料金等		備考
	平成18年実績	平成20～22年(3年)	
料金(円/芯・月)	7,592	4,542	Aのd+Bのc

②加算料

区分	料金等		備考
	平成18年実績	平成20～22年(3年)	
1芯あたりコスト(円/芯・月)	255	171	Aの⑨加算料(円/芯・月)より

・光信号主端末回線

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)			引込線	備考
	引込線以外	タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外			
①指定設備管理運営費	89,317	74,360	73,781	14,957	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	2,461	2,458	2,458	3	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	11,327	11,313	11,311	14	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	7,795	7,786	7,784	9	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	110,900	95,917	95,334	14,983	①+②+③+④
⑥正味固定資産	423,503	423,503	423,503	0	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,652	1,652	1,652	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	3,642	3,642	3,642	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨繰上資本	3,145	2,615	2,543	530	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	431,942	431,412	431,340	530	⑥×⑦×⑧×⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	42,608	42,556	42,549	52	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	10,207	9,145	9,145	1,062	
⑬減価償却費	52,050	42,721	42,721	9,329	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,897	1,573	1,573	324	

(2)1芯あたりコストの算定

①基本料

A. 加入者回線

区分	コスト等		備考
	平成18年実績	平成20～22年(3年)	
a.原価(百万円)	95,334	341,093	(1)の⑤より(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外) / 平成20～22年(3年)は(別添3)より
b.加算料相当コスト(百万円)	3,371	12,422	(別添3)より
c.芯線数(千芯)	1,189	7,165	Ⅱ.料金設定に使用した回線数より / 平成20～22年(3年)は(別添3)より
d.1芯あたりコスト(円/芯・月)	6,444	3,823	(a-b)÷c÷12ヶ月

B. 主配線盤

区分	コスト等		備考
	平成18年実績	平成20～22年(3年)	
a.原価(百万円)	5,626	15,747	1の(1)の⑤より(主配線盤(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) / 平成20～22年(3年)は(別添2)より
b.芯線数(千芯)	1,201	7,177	Ⅱ.料金設定に使用した回線数より / 平成20～22年(3年)は(別添2)より
c.1芯あたりコスト(円/芯・月)	390	183	a÷b÷12ヶ月

②加算料

区分	コスト等		備考
	平成18年実績	平成20～22年(3年)	
a.加算料(円/芯・月)	255	171	1の(2)のBの②
b.光信号主端末回線コストに占める光信号主端末回線コストの割合	89.81%	87.70%	①のAのa÷1の(2)のBの①のAのa
c.加算料(主端末回線)(円/芯・月)	229	150	a×b

(2) 料金の設定

A. OCU

区分	光	メタル	備考
a. 原価(百万円)	1,371	6,604	(1)の⑤OCU
b. ISDN回線数(回線)	43,036	3,930,768	区1の⑤(1)、⑤2および④8、⑤0
c. 1回線あたりコスト(円/回線(2芯式・月))	2,655	140	a÷b÷12ヶ月

B. ISM折返し接続機能(15Mb/s)局内伝送路

区分	コスト等	備考
a. 設備管理運営費(円/回線・年)	32,804	
b. 他人資本費用(円/回線・年)	721	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
c. 自己資本費用(円/回線・年)	3,315	
d. 利益対応税(円/回線・年)	2,282	
e. ケーブル設備計(円/回線・年)	39,123	a+b+c+d
f. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	3,289	e÷12ヶ月

C. 加入者収容装置(ATMデータ伝送)

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	871	(1)の⑤加入者収容装置(ATMデータ伝送)
b. 回線数(回線)	1,959,934	次の1の⑦のc-換算後稼働回線数
c. 1回線あたりコスト(円/回線(64kb/s)・月)	37	a÷b÷12ヶ月

D. 回線管理運営費(ATMデータ伝送・端末回線伝送機能にかかるとの)

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	104	(1)の⑤回線管理運営費(ATMデータ伝送・端末回線伝送機能)
b. 回線数(回線)	38,426	次の1の⑦のa
c. 料金(円/回線・月)	226	a÷b÷12ヶ月

E. 局外スプリッタ(局外8分岐)

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	1,362	(1)の⑤局外スプリッタ(局外8分岐)
b. 回線数(回線)	536,061	次の1の⑧(1)
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	212	a÷b÷12ヶ月

F. 光分岐端末回線

区分	単芯区間	単芯区間			少芯区間	備考
		単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット		
①創設費(円/回線)	30,450	23,112	8,477	1,861	7,311	
②設備管理運営費(円/回線・年)	3,237	2,828	307	104	914	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
③(再)減価償却費相当(円/回線・年)	1,532	1,532	0	0	490	・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の前設費(22,873円)を基礎に算定した。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。
④他人資本費用(円/回線・年)	73	73	0	0	22	・単芯区間の保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.056)により算定した。
⑤自己資本費用(円/回線・年)	124	123	1	0	100	
⑥利益対応税(円/回線・年)	93	92	1	0	69	
⑦合計(円/回線・年)	3,527	3,114	309	104	1,105	②+③+④+⑤

区分	電柱	電柱		備考
		単芯区間	少芯区間	
①引込線あたり電柱資産額(円/回線)	3,810	3,153	657	
②設備管理運営費(円/回線・年)	384	318	66	
③(再)減価償却費相当(円/回線・年)	163	135	28	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。但し、自己資本費用は「Ⅷ. 自己資本
④他人資本費用(円/回線・年)	11	9	2	・利率等の算定における自己資本利率(4.32%)を適用して算定した。
⑤自己資本費用(円/回線・年)	52	43	9	・引込線あたり電柱資産額は、単芯区間及び少芯区間の前設費の合計(37,761円)に、架空ケーブル区間における電柱資産の光ケーブル区間に対する割合(0.1009)を乗じて算定した。
⑥利益対応税(円/回線・年)	36	30	6	
⑦合計(円/回線・年)	483	400	83	②+③+④+⑤

G. 料金の設定

①基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を受容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のイ 1.536Mbit/s又は8.144Mbit/sの符号伝送が可能なもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	74,848	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20～22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの×2(②)÷(2-1)の(2)のIP-ネットワーク接続専用のBのc-高運用×X.料金設定に使用した保守換算係数1の③のタイプ2のもの÷2-1の(2)の専用回線管理運営費のc)×(1+X.1.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のウ 1芯式のものの(ア) 保守の別がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,542	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20～22年(3年)×(1+X.1.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のウ 1芯式のものの(イ) 保守の別がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,542	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20～22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの×(1+X.1.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のウ 1芯式のものの(ウ) (ア)以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,678	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20～22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの×(1+X.1.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯式のものの(ア) 保守の別がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	9,084	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20～22年(3年)×2(②)×(1+X.1.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯式のものの(イ) 保守の別がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	9,084	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20～22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの×2(②)×(1+X.1.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯式のものの(ウ) (ア)以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	9,358	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20～22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの×2(②)×(1+X.1.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のオ 4芯式のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	18,712	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20～22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの×4(②)×(1+X.1.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限る。)(ウ) 保守の別がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
a. OCU(円/回線・月)	2,655	Aのcの光
b. 主配線(円/回線・月)	366	光信号端末回線の(2)のBの①のBのcの平成20～22年(3年)×2(②)
c. 局内伝送路(円/回線・月)	3,260	BのF
d. 料金(円/回線・月)	6,281	a+b+c)×(1+X.1.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限る。)(イ) 保守の別がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
a. OCU(円/回線・月)	2,655	Aのcの光×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
b. 主配線(円/回線・月)	366	光信号端末回線の(2)のBの①のBのcの平成20～22年(3年)×2(②)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
c. 局内伝送路(円/回線・月)	3,260	BのF×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
d. 料金(円/回線・月)	6,281	a+b+c)×(1+X.1.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)(イ)により伝送を行う機能の(ア) 回線設備接続モジュール(光回線設備を構成する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。)(イ)においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するもの)をいいます。以下同じとします。)(イ)を利用する場合の① 保守の別がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,542	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20～22年(3年)×(1+X.1.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り、)により芯にて伝送を行う機能の(A) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。)においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。)を利用する場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,542	光信号主端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの×(1+X.1.料金設定に使用した貸利率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り、)により芯にて伝送を行う機能の(A) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。)においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。)を利用する場合の③ ①②以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,678	光信号主端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの×(1+X.1.料金設定に使用した貸利率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り、)により芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,542	光信号主端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×(1+X.1.料金設定に使用した貸利率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り、)により芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,542	光信号主端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの×(1+X.1.料金設定に使用した貸利率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り、)により芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の③ ①②以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,678	光信号主端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの×(1+X.1.料金設定に使用した貸利率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り、)により芯にて伝送を行う機能の

区分	料金等	備考
(ア) 保守の区分がタイプ1-1のもの		
a. 局外スプリッタ(8分岐のもの)	212	Eのc
b. 光信号主端末回線	4,006	光信号主端末回線の(2)の①のAのdの平成20~22年(3年)+光信号主端末回線の(2)の①のBのcの平成20~22年(3年)
c. 加算料(光信号主端末回線)	150	光信号主端末回線の(2)の②のcの平成20~22年(3年)
d. 料金(円/1光信号主端末回線・月)	4,368	(a+b+c)×(1+X.1.料金設定に使用した貸利率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り、)により芯にて伝送を行う機能の

区分	料金等	備考
(イ) 保守の区分がタイプ1-2のもの		
a. 局外スプリッタ(8分岐のもの)	212	Eのc×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
b. 光信号主端末回線	4,006	(光信号主端末回線の(2)の①のAのdの平成20~22年(3年)+光信号主端末回線の(2)の①のBのcの平成20~22年(3年))×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
c. 加算料(光信号主端末回線)	150	光信号主端末回線の(2)の②のcの平成20~22年(3年)
d. 料金(円/1光信号主端末回線・月)	4,368	(a+b+c)×(1+X.1.料金設定に使用した貸利率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り、)により芯にて伝送を行う機能の

区分	料金等	備考
(ウ) 保守の区分がタイプ1-1以外のもの		
a. 局外スプリッタ(8分岐のもの)	218	Eのc×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの
b. 光信号主端末回線	4,126	(光信号主端末回線の(2)の①のAのdの平成20~22年(3年)+光信号主端末回線の(2)の①のBのcの平成20~22年(3年))×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの
c. 加算料(光信号主端末回線)	150	光信号主端末回線の(2)の②のcの平成20~22年(3年)
d. 料金(円/1光信号主端末回線・月)	4,494	(a+b+c)×(1+X.1.料金設定に使用した貸利率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り、)により芯にて伝送を行う機能の

区分	料金等	設定方法
(ア) 料金額の設定方法		
a. 加入者回線	光信号主端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの	
b. 加入者収容装置(ATMデータ伝送)	Cのd×当該品目の速度換算係数(区①の(7)3)~(8)のb速度換算係数	
c. 回線管理運営費(端末回線伝送機能に係るもの)	Dのc	
d. 料金	(a+b+c)×(1+X.1.料金設定に使用した貸利率)	

(イ) 料金額

区分	a. 加入者回線 (円/回線・月)	b. 加入者収容 装置(ATM データ伝送) (円/回線・月)	c. 回線管理運営 費(端末回線 伝送機能に係る もの) (円/回線・月)	d. 料金 (円/回線・月)
3 M b / s の符号伝送が可能なもの	4,678	1,591	226	6,495
6 M b / s の符号伝送が可能なもの	4,678	2,960	226	7,864
9 M b / s の符号伝送が可能なもの	4,678	3,626	226	8,530
12 M b / s の符号伝送が可能なもの	4,678	4,292	226	9,196
15 M b / s の符号伝送が可能なもの	4,678	4,959	226	9,899
18 M b / s の符号伝送が可能なもの	4,678	5,661	226	10,565
21 M b / s の符号伝送が可能なもの	4,678	6,327	226	11,231
24 M b / s の符号伝送が可能なもの	4,678	6,993	226	11,897
27 M b / s の符号伝送が可能なもの	4,678	7,696	226	12,600
30 M b / s の符号伝送が可能なもの	4,678	8,362	226	13,266
33 M b / s の符号伝送が可能なもの	4,678	9,028	226	13,932
36 M b / s の符号伝送が可能なもの	4,678	9,731	226	14,635
39 M b / s の符号伝送が可能なもの	4,678	10,397	226	15,301
42 M b / s の符号伝送が可能なもの	4,678	11,063	226	15,967

② 加算料

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金当の適用がない場合の加算料 イ 1 芯のもの(ア) (イ) 以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	171	光信号主端末回線の(2)のBの②の平成20~22年(3年)×(1+X.1.料金設定に使用した貸利率)

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金当の適用がない場合の加算料 イ 1 芯のもの(イ) 2-1-1第6欄ア欄に規定する機能(1芯にて伝送を行うものをいいます。)に係るもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	171	光信号主端末回線の(2)のBの②の平成20~22年(3年)×(1+X.1.料金設定に使用した貸利率)

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金当の適用がない場合の加算料 ウ 2 芯のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	342	光信号主端末回線の(2)のBの②の平成20~22年(3年)×2×(1+X.1.料金設定に使用した貸利率)

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金当の適用がない場合の加算料 エ 4 芯のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	684	光信号主端末回線の(2)のBの②の平成20~22年(3年)×4×(1+X.1.料金設定に使用した貸利率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) (イ) 以外のもの① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	426	((Fの⑥単芯区間+Fの⑥少芯区間+Fの⑥電柱)÷12ヶ月)×X.料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-1のもの×(1+X.1.料金設定に使用した貸利率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) (イ) 以外のもの② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	426	((Fの⑥単芯区間+Fの⑥少芯区間+Fの⑥電柱)÷12ヶ月)×X.料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの×(1+X.1.料金設定に使用した貸利率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) (イ) 以外のもの③ ①②以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	430	((Fの⑥単芯区間+Fの⑥少芯区間+Fの⑥電柱)÷12ヶ月)×X.料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ2のもの×(1+X.1.料金設定に使用した貸利率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	418	((Fの⑥単芯区間+Fの⑥少芯区間+Fの⑥電柱-Fの⑥キャビネット)÷12ヶ月)×X.料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-1のもの×(1+X.1.料金設定に使用した貸利率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	418	((Fの⑥単芯区間+Fの⑥少芯区間+Fの⑥電柱-Fの⑥キャビネット)÷12ヶ月)×X.料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの×(1+X.1.料金設定に使用した貸利率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの③ ①②以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	431	((Fの⑥単芯区間+Fの⑥少芯区間+Fの⑥電柱-Fの⑥キャビネット)÷12ヶ月)×X.料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ2のもの×(1+X.1.料金設定に使用した貸利率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) (イ) 以外のもの専用サービス契約約款に最低利用期間の規定を準用する場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	92	(Fの⑥少芯区間 ÷ 12ヶ月) × X.料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-1のもの × (1+X.1.料金設定に使用した貸利率)

・2-1-1-1第2種ケーブル又は第6種ケーブルに規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(7) (イ)以外のものの専用サービス契約約款中最低利用期間の規定を準用する場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの		
区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	92	Fの⑤少芯区間 ÷ 12ヶ月 × X.料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの × (1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)
・2-1-1-1第2種ケーブル又は第6種ケーブルに規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(7) (イ)以外のものの専用サービス契約約款中最低利用期間の規定を準用する場合の③ ①②以外のもの		
区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	95	Fの⑤少芯区間 ÷ 12ヶ月 × X.料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ2のもの × (1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)
・2-1-1-1第2種ケーブル又は第6種ケーブルに規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等とその光信号分岐端末回線が収容等されているものの専用サービス契約約款中最低利用期間の規定を準用する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの		
区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	92	Fの⑤少芯区間 ÷ 12ヶ月 × X.料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-1のもの × (1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)
・2-1-1-1第2種ケーブル又は第6種ケーブルに規定する機能に係る加算料の(イ) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等とその光信号分岐端末回線が収容等されているものの専用サービス契約約款中最低利用期間の規定を準用する場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの		
区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	92	Fの⑤少芯区間 ÷ 12ヶ月 × X.料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの × (1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)
・2-1-1-1第2種ケーブル又は第6種ケーブルに規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等とその光信号分岐端末回線が収容等されているものの専用サービス契約約款中最低利用期間の規定を準用する場合の③ ①②以外のもの		
区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	95	Fの⑤少芯区間 ÷ 12ヶ月 × X.料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ2のもの × (1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)
・2-1-1-1第2種ケーブル又は第6種ケーブルに規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの		
区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,388	端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により伝送を行う機能の(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの より
・2-1-1-1第2種ケーブル又は第6種ケーブルに規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの		
区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,388	端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの より
・2-1-1-1第2種ケーブル又は第6種ケーブルに規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(ウ) 保守の区別が(7) (イ)以外のもの		
区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,494	端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により伝送を行う機能の(ウ) 保守の区別が(7) (イ)以外のもの より

2. 運賃設定伝送機能

2-1. 専用加入者線装置モジュール

(1)原価の算定

(百万円)

区分	専用加入者線装置モジュール	内訳													備考	
		一般専用・備線専用 (50k/s)	一般専用 (AM-FM放送)	一般専用・備線専用 (50k/s)及びAM-FM放送を除く及び高速デジタル伝送・高速品目(100Mbit/sを除く)	高速デジタル伝送・高速品目(100Mbit/s)	高速デジタル伝送・高速品目(100Mbit/s)を除く)	ATM専用	主配線専用加入者線装置モジュール	専用回線管理運営費	IPネットワーク接続専用	光信号電気信号変換機能			光信号多重分組機能(高内4分組)		その他
											1Gbit/sタイプ	100Mbit/sタイプ(実線型利用)	100Mbit/sタイプ(非実線型利用)			
①指定設備管理運営費	46,220	655	284	16,099	75	6,913	5,551	248	1,591	409	21	2,495	1,362	1,604	8,933	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	585	10	3	207	1	86	48	4	3	5	0	38	21	23	135	⑥レートの×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	2,694	45	15	954	4	397	222	18	15	24	1	173	95	107	623	⑥レートの×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	1,854	31	10	657	3	273	153	12	10	17	1	119	65	74	429	③自己資本費用+①有利子負債以外の負債の額×利率(③自己資本費用+①有利子負債以外の負債の額×利率)×利益対応税率
⑤合計	51,353	741	292	17,917	83	7,669	5,974	282	1,619	455	23	2,825	1,543	1,808	10,120	①+②+③+④
⑥正味固定資産	98,412	1,628	552	34,632	132	14,346	7,918	673	363	868	55	6,463	3,529	3,859	23,294	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	384	6	2	135	1	56	31	3	1	3	0	25	14	15	91	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	846	14	5	298	1	123	68	6	3	7	0	56	30	34	200	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	3,089	52	24	1,335	5	632	451	14	193	36	1	60	33	64	192	(①設備管理運営費-③租税公課+④減価償却費+⑤固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	102,731	1,700	583	36,400	139	15,157	8,468	696	590	914	56	6,604	3,606	4,072	23,777	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	10,134	168	58	3,591	14	1,495	835	69	55	90	6	651	356	402	2,345	⑥レートの×他人資本比率×有利子負債以外の負債の額が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	1,071	19	8	474	2	200	106	8	8	12	0	41	22	47	124	
⑬減価償却費	19,440	152	63	4,490	31	1,399	1,797	129	38	99	17	1,950	1,065	1,035	7,175	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	997	71	4	459	1	257	40	3	5	7	0	24	13	11	102	

(2)1回線当たりコストの算定

・専用回線管理運営費

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	1,619	(1)⑤専用回線管理運営費
b. 回線数(契約)	389,157	①X 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
c. 1回線当たりコスト(円/回線・月)	347	a÷b÷12ヶ月

・IPルーティング網接続専用

A. 低速用コストと高速用コストの算定 (百万円)

区分	コスト	備考
a. 低速用コスト	396	c × 別表の(a)
b. 高速用コスト	59	c × 別表の(b)
c. 合計	455	(1) ⑤ IPルーティング網接続専用

別表(XII.より)

区分	低速用コストと高速用コストの比率
(a)	0.8695
(b)	0.1305
(c)	1.0000

B. 1回線当たりコストの算定

区分	コスト等		備考
	低速用 (128Kb/s)	高速用 (1.5Mb/s・6Mb/s)	
a. 原価(百万円)	396	59	Aのa及びbより
b. 回線数(回線)	4,112	80	区. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
c. 1回線当たりコスト(円/回線・月・タイプ1-1相当)	8,025	61,458	a ÷ b ÷ 12ヶ月

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,527,744 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	9,917 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0039 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

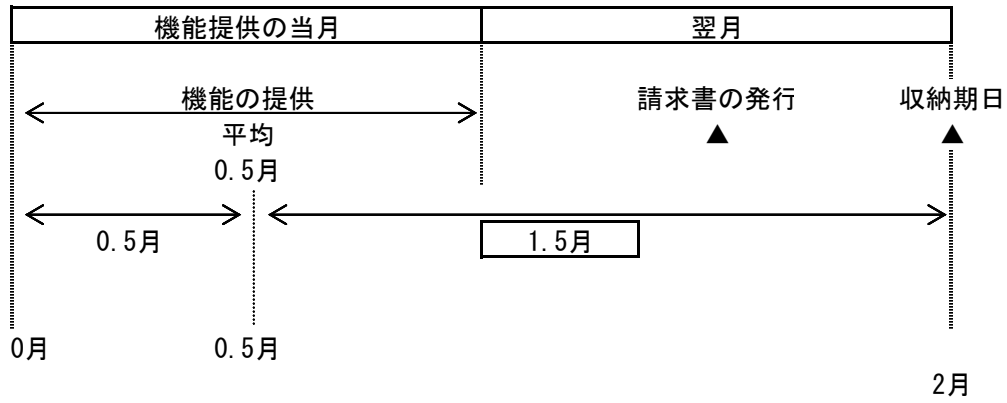
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	3,041,167 (A)
貯蔵品 (※)	26,304 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0086 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H18) 稼働ベース		レートベース	(資本構成)		
電気通信事業 固定資産 3,041,167	有利子負債 950,834 (0.238)	③圧縮後の資本構成比 →	H18稼働 電気通信事業固定資産 3,041,167	有利子負債 950,834 (0.294)	
	その他の負債 530,976 (0.133)				退職給付引当金 318,601 (0.099)
	退職給付引当金 540,669 (0.136)		②流動資産の 圧縮 ▲ 753,043	貯蔵品 (月平均) 26,304	自己資本 1,964,790 (0.607)
流動資産等 946,101	自己資本 1,964,790 (0.493)			投資等 11,944	
計 3,987,268	計 3,987,268	①流動資産の理論値と 実績の差 193,058-946,101=▲753,043	計 3,234,225	計 3,234,225	
			運転資本 154,810	負債 ↑ ↓	
				↑ ↓ 資本	

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left(\frac{950,834 + 318,601}{\text{負債}} \right) \div \frac{3,234,225}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.393}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{950,834}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{950,834 + 318,601}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.749}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.749}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.251}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.393}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.607}$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成18年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.47\%}$$

(単位：%)

年度	18
他人資本利子率	1.47

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.39\%}$$

(単位：%)

年度	14	15	16	17	18	平均
他人資本利子率	1.13	1.11	1.52	1.40	1.79	1.39

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.47\% \times 0.749 + 1.39\% \times 0.251 = \boxed{1.45\%}$$

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)
	16	17	18	3年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)	5.39	7.08	5.97	—
β値の適用	○	○	○	—
②リスクフリーレート(注2)	1.52	1.40	1.79	—
①-②	3.87	5.68	4.18	—
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)			4.32

- (注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。但し、平成18年度は速報値である。
 (注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債(利付・10年物)の利回りを使用した。
 (注3) β値については、当社と類似の事業を営んでいる主要各国通信企業の株式価格のβ値に基づき、日次ベース及び週次ベースそれぞれ、計測期間を過去1年、過去3年、過去5年で算定したところ0.55~0.65となり、現行の0.6と乖離が僅少であることから、現行と同一の0.6とした。
 (注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	14	15	16	17	18	
主要企業の自己資本利益率	2.61	4.83	5.39	7.08	5.97	5.18

(注) 「日経経営指標」より。但し、平成18年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1、2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 4.32%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{65.40\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 とする。

$$x_1 = (y - x_1) \times 0.072 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.072}{1+0.072} \times y = \underline{0.0672y}$$

③法人税実効税率

法人税額を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= \text{事業税引後利益} \times 0.3 \\ &= (y - 0.0672y) \times 0.3 \\ &= \underline{0.2798y} \end{aligned}$$

④道府県民税実効税率

道府県民税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2798y \times 0.05 = \underline{0.0140y} \end{aligned}$$

⑤市町村民税実効税率

市町村民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2798y \times 0.123 = \underline{0.0344y} \end{aligned}$$

⑥税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 \\ &= \underline{0.3954y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3954y}{(1-0.3954)y} = \frac{0.3954y}{0.6046y} = 0.6540$$

税引前利益 y

利益対応税

$$x = 0.3954y$$

税引後利益

$$z = (1-0.3954)y$$

IX. 料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	平成18年度 稼動回線数	設備換算 係数 (注4)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼動回線数
加入者回線				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	16,175,471	1	1.00	16,175,471
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	12,871,452	1	1.00	12,871,452
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	524,921	1	1.03	540,669
(4) 4線式	79,725	2	1.03	164,234
(5) メタルサービス小計	29,651,569	-	-	29,751,826
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	390,938	1	1.00	390,938
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	472,032	1	1.00	472,032
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	239,282	1	1.03	246,460
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	18,837	2	1.00	37,674
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	18,359	2	1.00	36,718
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	6,154	2	1.03	12,677
(12) 4芯式	83	4	1.03	342
(13) 光サービス小計	1,145,685	-	-	1,196,841
(14) 計 ((5)+(13))	30,797,254	-	-	30,948,667

(13) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.0とした場合)	1,145,685	-	1.00	1,189,284
----------------------------------	-----------	---	------	-----------

(再掲)施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数	
(15) メタルサービス・2線式	4,050,960
(16) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	1,487,828
(17) 光サービス	1,099,670
(18) 計 ((15)+(17))	5,150,630

(再掲)メタルサービスの収容形態別回線数	
(19) 局外RT収容メタル回線数	-
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-
(21) 計 ((19)+(20))	29,751,826

(再掲)メタルサービスの回線数内訳	
(22) 帯域透過端末回線数	-
(23) 上記以外のメタル回線数	-
(24) 計 ((22)+(23))	29,751,826

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	平成18年度 稼動回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼動回線数
加入者回線				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	16,175,471	1	1.00	16,175,471
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	12,871,452	1	1.00	12,871,452
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	524,921	1	1.03	540,669
(28) 4線式	79,725	2	1.03	164,234
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	3,732,279	1	1.00	3,732,279
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	3,156,444	1	1.00	3,156,444
(31) メタルサービス小計	36,540,292	-	-	36,640,549
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	390,938	1	1.00	390,938
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	472,032	1	1.00	472,032
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	239,282	1	1.03	246,460
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	24,704	2	1.00	49,408
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	18,359	2	1.00	36,718
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	6,154	2	1.03	12,677
(38) 4芯式	83	4	1.03	342
(39) 光サービス小計	1,151,552	-	-	1,208,575
(40) 計 ((31)+(39))	37,691,844	-	-	37,849,124

(39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.0とした場合)	1,151,552	-	1.00	1,201,018
----------------------------------	-----------	---	------	-----------

(再掲)メタルサービスの収容形態別回線数	
(41) 局外RT収容メタル回線数	-
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-
(43) 計 ((41)+(42))	36,640,549

(再掲)メタルサービスの回線数内訳	
(44) 帯域透過端末回線数	-
(45) 追加MDF	-
(46) 上記以外のメタル回線数	-
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	36,640,549

・OCU算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	平成18年度 稼働回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼働回線数
OCU使用回線				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	2,063,782	1	1.00	2,063,782
(49) (再)デジタル公衆電話・タイプ1-1 (注2)	58,095	1	1.00	58,095
(50) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	1,866,986	1	1.00	1,866,986
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	1,170	1	1.00	1,170
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	41,866	1	1.00	41,866
(53) 計 ((48)+(50)+(51)+(52))	3,973,804	-	-	3,973,804

・回線管理運営機能算定に使用した回線数

(単位:回線)

	平成18年度 稼働回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(54) 電話等	26,257,365
(55) (再)PHS基地局回線	320,985
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	4,001,571
(57) ドライカッパ・相互接続回線	2,239,719
(58) 光ファイバ・相互接続回線	221,380
(59) 上記以外の回線数	5,662,383
(60) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59))	38,382,418
(61) (再)相互接続回線 ((55)+(56)+(57)+(58))	6,783,655
(62) (再)相互接続回線(ラインシェアリング除き) ((55)+(57)+(58))	2,782,084

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数

(単位:回線)

	平成18年度 稼働回線数
故障対応回線数	
(63) メタル設備のみを用いる加入者回線数	27,290,475
(64) DSL回線故障対応機能契約数	2,569,052
(65) 計 ((63)+(64))	29,859,527

・公衆電話機能算定に使用した回線数

(単位:回線)

	平成18年度 稼働回線数
公衆電話回線	
(66) アナログ公衆電話	121,196
(67) デジタル公衆電話	59,759
(68) 計 ((66)+(67))	180,955
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(69) アナログ回線数(加入電話・アナログ公衆電話)	22,463,286
(70) デジタル回線数(INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	3,930,768
(71) 計 ((69)+(70))	26,394,054

・スプリッタ(DSL)算定に使用した回線数

(単位:回線)

	平成18年度 稼働回線数
(72) 計	2,567,955

・加入者収容装置(ATMデータ伝送網)算定に使用した回線数

(単位:回線)

区分	a.	b.	c=a×b
	平成18年度 稼働回線数	速度換算 係数	換算後 稼働回線数
(73) 3Mb/s	33,920	43	1,458,560
(74) 6Mb/s	2,081	80	166,480
(75) 9Mb/s	463	98	45,374
(76) 12Mb/s	1,311	116	152,076
(77) 15Mb/s	86	135	11,610
(78) 18Mb/s	70	153	10,710
(79) 21Mb/s	62	171	10,602
(80) 24Mb/s	157	189	29,673
(81) 27Mb/s	20	208	4,160
(82) 30Mb/s	38	226	8,588
(83) 33Mb/s	21	244	5,124
(84) 36Mb/s	34	263	8,942
(85) 39Mb/s	39	281	10,959
(86) 42Mb/s	124	299	37,076
(87) 計	38,426	-	1,959,934

・局外スプリッタ算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	平成18年度 稼動回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼動回線数
局外スプリッタ				
(88) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1 (注1)	226,873	1	1.00	226,873
(89) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-2 (注2)	309,188	1	1.00	309,188
(90) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ2 (注3)	0	1	1.03	0
(91) 局外スプリッタ(8分岐)小計	536,061	-	-	536,061

・光信号電気信号変換機能(メディアコンバータ)算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	平成18年度 稼動回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼動回線数
光信号電気信号変換機能(メディアコンバータ)				
(92) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(93) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)・タイプ1-2 (注2)	606	1	1.00	606
(94) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)・タイプ2 (注3)	15	1	1.03	15
(95) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)小計	621	-	-	621
(96) メディアコンバータ(100Mbit/s 集線型)・タイプ1-1 (注1)	11,967	1	1.00	11,967
(97) メディアコンバータ(100Mbit/s 集線型)・タイプ1-2 (注2)	10,619	1	1.00	10,619
(98) メディアコンバータ(100Mbit/s 集線型)・タイプ2 (注3)	1,265	1	1.03	1,302
(99) メディアコンバータ(100Mbit/s 集線型)小計	23,851	-	-	23,888
(100) メディアコンバータ(100Mbit/s 非集線型)・タイプ1-1 (注1)	62,260	1	1.00	62,260
(101) メディアコンバータ(100Mbit/s 非集線型)・タイプ1-2 (注2)	108,320	1	1.00	108,320
(102) メディアコンバータ(100Mbit/s 非集線型)・タイプ2 (注3)	860	1	1.03	886
(103) メディアコンバータ(100Mbit/s 非集線型)小計	171,440	-	-	171,466

・光信号多重分離機能(局内スプリッタ)算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	平成18年度 稼動回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼動回線数
局内スプリッタ				
(104) 局内スプリッタ(4分岐)・タイプ1-1 (注1)	60,010	1	1.00	60,010
(105) 局内スプリッタ(4分岐)・タイプ1-2 (注2)	82,940	1	1.00	82,940
(106) 局内スプリッタ(4分岐)・タイプ2 (注3)	0	1	1.03	0
(107) 局内スプリッタ(4分岐)小計	142,950	-	-	142,950

・ルーティング伝送機能算定に使用した回線数

(単位:ポート)

	a.
	平成18年度 稼動回線数
ルーティング伝送機能	
(108) LANインタフェースにより100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	4,606
(109) ATMインタフェースにより符号伝送が可能なもの	4,798
(110) ISDN一次群ユーザ網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	32,830
(111) 計 ((108)+(109)+(110))	42,234

- (注) 1 タイプ1-1: 保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。
 2 タイプ1-2: 保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。
 3 タイプ2: 保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。
 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。
 5 保守換算係数はX.料金設定に使用した保守換算係数3の③のものより。
 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

2. 機能別回線数

機能別回線数は、A. 平成18年度のサービス別契約回線数実績にB. 機能ごとの速度換算係数・保守換算係数及び、経由回数を乗じて算定した。

※但し、専用加入者線装置モジュールについては、機能ごとの保守換算係数及び、経由回数を乗じて算定した。

回線距離については、平成18年度のサービス別契約回線延べ距離に機能ごとの速度換算係数及び、保守換算係数を乗じて算定した。

機能別回線数		(単位：回線)	(単位：km)
区 分		回線数	回線距離
専用加入者線装置モジュール (SLM)	(1) 一般専用・無線専用 (50b/s)	31,404	---
	(2) 一般専用 (AM・FM放送)	813	---
	(3) 一般専用・無線専用 (50b/s及びAM・FM放送を除く) 及び、高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sを除くエコノミークラス)	502,102	---
	(4) 高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラス)	1,677	---
	(5) 高速デジタル伝送・高速品目 (エコノミークラスを除く)	30,375	---
	(6) ATM専用	6,952	---
	(7) 主配線盤～専用加入者線装置モジュール	950,577	---
	(8) I Pルーティング網接続専用 (低速用)	4,112	---
	(9) I Pルーティング網接続専用 (高速用)	80	---
	(10) 専用回線管理運営費対応回線数 (契約回線数)	389,157	---
専用加入者線装置モジュール (SLM) ～専用線ノード装置 (CNE) 伝送路	(11) 一般専用・無線専用 (50b/s)	31,404	---
	(12) 一般専用・無線専用 (50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目 (エコノミークラス6.0Mb/sを除く) 及び、中継伝送専用機能 (MA内伝送路)	1,123,499	---
	(13) 高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラス)・超高速品目及び、ATM専用	393,081	---
専用線ノード装置 (CNE)	(14) メトロハイリンク	93	---
	(15) 一般専用・無線専用 (50b/s)	18,232	---
	(16) 一般専用 (AM・FM放送)	2,868	---
	(17) 一般専用・無線専用 (50b/s及びAM・FM放送を除く) 及び、高速デジタル伝送・高速品目 (1.5, 6.0Mb/sを除くエコノミークラス)	374,849	---
	(18) 高速デジタル伝送・高速品目 (1.5Mb/sエコノミークラス)	253,721	---
	(19) 高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラス)	133,331	---
	(20) 高速デジタル伝送・高速品目 (エコノミークラスを除く)	96,487	---
	(21) 高速デジタル伝送・超高速品目	3	---
	(22) メトロハイリンク	23,427	---
(23) ATM専用	367,969	---	
専用線ノード装置 (CNE)～専用線 ノード装置 (CNE) 及び、 専用線ノード装置 (CNE)～相互 接続点 (POI) 伝送路	(24) 一般専用・無線専用 (50b/s)	2,649	53,175
	(25) 一般専用・無線専用 (50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラスを除く) 及び、中継伝送専用機能 (MA間伝送路)	244,926	8,751,540
	(26) 高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラス)、超高速品目及び、ATM専用	166,039	5,649,748
	(27) メトロハイリンク	0	0
	(28) 接続装置	649,263	---

A. 平成18年度のサービス別契約回線数実績

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
IPルーティング網 接続専用	低速用			3,879	
	高速用			75	0

B. 機能ごとの速度換算係数、保守換算係数及び、経由回数

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守換算係数	⑤アンバンドル別経由回数					
				MDFSSLM	SLMSCNE	CNE	CNEESSCNOI	CNEESSCNOI		CNEESSCNOI	MDFSSLM	SLM	SLMSCNE	CNE	CNEESSCNOI
IPルーティング網 接続専用	低速用			2					1.06	1	1				
	高速用								1.06		1				

X. 料金設定に使用した保守換算係数

1. 通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.520
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.704
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.031
d. 平均	1.000

②通信路設定伝送機能コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	11.9
b. その他のコストの割合	88.1
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

2. 以下の機能の算定における網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

- ・2-1-1-1 基本料の(5) 端末回線伝送機能 (第5欄(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合)
- ・2-1-1-2 加算料の(2) 2-1-1-2第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.985
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.995
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.335
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.9
b. その他のコストの割合	92.1
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1a + 2b) / 2c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / 2c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / 2c$

3. 1, 2以外に適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.985
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.995
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.335
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.9
b. その他のコストの割合	92.1
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

X I . 料金設定に使用した貸倒率

(単位：百万円)

	H 1 8	備考
①接続料の貸倒額	0	参考 1 . 設備区分別の費用明細表より
②接続料	324, 833	H18年度実績 (接続会計報告書 様式第 1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0. 00000%	①÷②

XII. 料金設定に使用した低速用装置コストと高速用装置コストの比率

専用加入者線装置モジュールのIPルーティング網接続専用については、平成18年度末の当該設備区分の取得固定資産価額により、以下のとおり算定した。

(百万円)

区分	①低速用の設備	②高速用の設備	③左記以外の設備	①+②
	OCN低速加入者アクセス設備	OCN高速加入者アクセス設備	—	
固定資産価額	2,192	329	2,742	2,521
比率	0.8695	0.1305	—	1.0000

(別紙1)

加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに収容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに収容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
営業費	取得資産額比	13	1	12	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 上記以外のもの:上記支出額比	201,939	5,300	196,640	10,857	3,266	36	3,230
共通費	施設保全費支出額比	11,990	460	11,529	547	1,536	73	1,462
管理費	施設保全費、共通費支出額比	16,532	522	16,010	822	993	41	952
試験研究費	取得資産額比	3,097	696	2,401	4	136	43	92
通信設備使用料	取得資産額比	8	0	7	4	3	0	3
租税公課	正味資産額比	32,552	1,812	30,740	36	694	38	655
減価償却費	線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 上記以外のもの:正味資産額比	86,540	8,127	78,413	179	4,521	364	4,157
固定資産除却費	線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 上記以外のもの:正味資産額比	9,588	742	8,846	10	280	11	269
(再)除却損	線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 上記以外のもの:正味資産額比	3,985	334	3,651	6	150	6	144
合計		362,259	17,661	344,598	12,458	11,429	607	10,822

(※) 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	メタル設備のみを用いる加入者回線			メタル主配線盤	局外RTに收容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
			局外RTに收容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付			
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
市内電話機械設備	取得価額	3,587	91	3,496	3,496	73,274	2,486	70,788
	減価償却累計額	3,228	82	3,146	3,146	62,997	1,644	61,353
市外電話機械設備	取得価額	360	9	351	351	10,278	842	9,435
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
伝送機械設備	取得価額	789	0	789	0	0	0	0
	減価償却累計額	575	0	575	0	0	0	0
無線機械設備	取得価額	214	0	214	0	0	0	0
	減価償却累計額	1,289	0	1,289	0	0	0	0
電力設備	取得価額	1,213	0	1,213	0	0	0	0
	減価償却累計額	76	0	76	0	0	0	0
電話番号案内設備	取得価額	4,655	242	4,413	2,468	439	0	439
	減価償却累計額	3,739	194	3,545	1,982	352	0	352
総合監視システム	取得価額	916	48	869	486	86	0	86
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
空中線設備	取得価額	717	40	677	0	130	0	130
	減価償却累計額	553	31	522	0	100	0	100
通信衛星設備	取得価額	165	9	155	0	30	0	30
	減価償却累計額	45	0	45	0	0	0	0
端末設備	取得価額	38	0	38	0	0	0	0
	減価償却累計額	7	0	7	0	0	0	0
線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
市内線路設備	取得価額	2,247,202	135,993	2,111,208	0	0	0	0
	減価償却累計額	1,867,194	87,791	1,779,402	0	0	0	0
市外線路設備	取得価額	380,008	48,202	331,806	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
土木設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	1,917,688	96,521	1,821,167	0	0	0	0
海底線設備	取得価額	1,468,597	74,019	1,394,578	0	0	0	0
	減価償却累計額	449,091	22,501	426,589	0	0	0	0
建物	取得価額	30	0	30	0	0	0	0
	減価償却累計額	29	0	29	0	0	0	0
構築物	取得価額	2	2	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	137,112	6,174	130,938	198	64,983	3,174	61,809
機械及び装置	取得価額	85,736	3,799	81,937	124	39,032	1,905	37,126
	減価償却累計額	51,377	2,375	49,001	74	25,951	1,269	24,682
車両及び船舶	取得価額	9,453	432	9,022	14	4,637	227	4,410
	減価償却累計額	7,532	344	7,188	11	3,697	181	3,516
工具、器具及び備品	取得価額	1,922	88	1,834	3	940	46	894
	減価償却累計額	3,215	148	3,068	5	61	2	59
土地	取得価額	2,580	117	2,463	4	49	2	48
	減価償却累計額	635	31	604	1	12	0	11
建設仮勘定	取得価額	509	12	497	1	10	0	10
	減価償却累計額	415	10	405	1	8	0	8
無形固定資産	取得価額	94	2	92	0	2	0	2
	減価償却累計額	23,056	1,090	21,966	33	494	25	468
合計	取得価額	17,910	797	17,113	26	375	17	357
	減価償却累計額	5,146	293	4,853	7	119	8	111
建設仮勘定	取得価額	23,436	991	22,445	34	7,489	364	7,125
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	取得価額	23,436	991	22,445	34	7,489	364	7,125
	減価償却累計額	14,680	1,253	13,427	20	184	15	169
建設仮勘定	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	14,680	1,253	13,427	20	184	15	169
無形固定資産	取得価額	122,632	5,793	116,839	177	1,266	42	1,224
	減価償却累計額	97,370	4,613	92,757	140	893	30	863
合計	取得価額	25,263	1,180	24,082	36	373	12	361
	減価償却累計額	4,510,097	248,780	4,261,318	6,446	152,966	6,335	146,631
合計	取得価額	3,556,707	171,797	3,384,910	5,434	107,503	3,778	103,724
	減価償却累計額	953,390	76,982	876,408	1,013	45,464	2,557	42,907

(※) 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

設備区分別固定資産明細表 (平成18年度継続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for asset categories (e.g., Public Telephone Equipment, Mobile Phone Equipment, etc.), acquisition methods (Purchase, Disposal, etc.), and various equipment types (e.g., Base Station Equipment, Mobile Phone Equipment, etc.).

(参考3)

設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成18年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等	指定設備管理部門					費用の項目
	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	メタル主配線盤	OCU	その他	
営業費	27,148	13	0	0	0	27,135
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0
施設保全費	211,631	201,939	3,266	1,945	602	3,878
共通費	15,347	11,990	1,536	320	76	1,425
管理費	19,825	16,532	993	289	58	1,953
試験研究費	3,627	3,097	136	273	120	0
通信設備使用料	63	8	3	48	4	0
租税公課	33,677	32,552	694	190	66	175
減価償却費	98,533	86,540	4,521	3,610	1,033	2,830
固定資産除却費	10,319	9,588	280	250	47	154
(再)除却損	4,477	3,985	150	177	26	140
合計	420,171	362,259	11,429	6,926	2,006	37,551

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成18年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門						
		(端末系伝送路の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	メタル主配線盤	OCU	その他	回線管理運営	
資産総項目		取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
公共電話機械設備		取得価額	135,661	3,587	73,274	58,799	0	0
		減価償却累計額	115,111	3,228	62,997	48,887	0	0
		正味価額	20,549	360	10,278	9,912	0	0
市内電話機械設備		取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
市外電話機械設備		取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
電信機械設備		取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
電報機械設備		取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
DDX機械設備		取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
画像機械設備		取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
OCN機械設備		取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
伝送機械設備		取得価額	12,731	789	0	9,319	2,624	0
		減価償却累計額	11,122	575	0	8,421	2,127	0
		正味価額	1,609	214	0	898	497	0
無線機械設備		取得価額	1,289	1,289	0	0	0	0
		減価償却累計額	1,213	1,213	0	0	0	0
		正味価額	76	76	0	0	0	0
電力設備		取得価額	13,617	4,655	439	7,934	589	0
		減価償却累計額	10,935	3,739	352	6,371	473	0
		正味価額	2,681	916	86	1,563	116	0
電話番号案内設備		取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
総合監視システム		取得価額	951	717	130	102	2	0
		減価償却累計額	733	553	100	79	1	0
		正味価額	218	165	30	23	0	0
空中線設備		取得価額	45	45	0	0	0	0
		減価償却累計額	38	38	0	0	0	0
		正味価額	7	7	0	0	0	0
通信衛星設備		取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
端末設備		取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,254,079	2,247,202	0	0	6,877	0
		減価償却累計額	1,870,673	1,867,194	0	0	3,479	0
		正味価額	383,406	380,008	0	0	3,398	0
市外線路設備		取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
土木設備		取得価額	1,917,688	1,917,688	0	0	0	0
		減価償却累計額	1,468,597	1,468,597	0	0	0	0
		正味価額	449,091	449,091	0	0	0	0
海底線設備		取得価額	30	30	0	0	0	0
		減価償却累計額	29	29	0	0	0	0
		正味価額	2	2	0	0	0	0
建物		取得価額	227,774	137,112	64,983	13,022	1,027	11,631
		減価償却累計額	140,771	85,736	39,032	7,846	626	7,532
		正味価額	87,003	51,377	25,951	5,176	400	4,099
構築物		取得価額	15,846	9,453	4,637	908	72	776
		減価償却累計額	12,626	7,532	3,697	722	57	618
		正味価額	3,220	1,922	940	185	15	158
機械及び装置		取得価額	3,496	3,215	61	50	12	158
		減価償却累計額	2,811	2,580	49	40	10	132
		正味価額	685	635	12	10	2	26
車両及び船舶		取得価額	541	509	10	6	2	13
		減価償却累計額	441	415	8	5	2	10
		正味価額	100	94	2	1	0	2
工具、器具及び備品		取得価額	29,641	23,056	494	552	115	5,424
		減価償却累計額	22,941	17,910	375	400	86	4,171
		正味価額	6,700	5,146	119	153	29	1,253
土地		取得価額	35,147	23,436	7,489	1,555	143	2,524
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	35,147	23,436	7,489	1,555	143	2,524
建設仮勘定		取得価額	15,079	14,680	184	143	72	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	15,079	14,680	184	143	72	0
無形固定資産		取得価額	157,838	122,632	1,266	7,362	153	26,425
		減価償却累計額	124,831	97,370	893	6,622	113	19,833
		正味価額	33,007	25,263	373	740	40	6,592
合計		取得価額	4,821,453	4,510,097	152,966	99,751	11,688	46,950
		減価償却累計額	3,782,873	3,556,707	107,503	79,392	6,975	32,296
		正味価額	1,038,580	953,390	45,464	20,358	4,714	14,655

(別添1)

光信号端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位 光信号端末回線伝送機能(加入者回線)

2. 原価算定期間 平成20年4月～平成23年3月(3年)とする。

3. 算定方法 料金算定期間における自己資本利益率は4.32%とした。

(単位:百万円)

区分	H18 実績	H19	H20	H21	H22	H20-22 (3年間)
1. 設備管理運営費	84,584	95,607	95,178	100,593	103,413	299,184
2. 他人資本費用	2,460	2,849	3,155	3,445	3,634	10,234
3. 自己資本費用	11,319	13,111	14,518	15,853	16,720	47,091
4. 利益対応税	7,790	9,023	9,991	10,910	11,507	32,408
5. 原価(1+2+3+4)	106,153	120,590	122,842	130,801	135,274	388,917

レートベース	431,672	499,989	553,660	604,564	637,637	
有利子負債以外の負債の額	42,581	49,320	54,615	59,636	62,898	

6. 加算料相当コスト	3,371	4,278	3,778	4,871	5,512	14,161
7. 加算料相当コスト控除後原価	102,782	116,312	119,064	125,930	129,762	374,756

芯線数(千芯)	1,189	1,486	1,929	2,462	2,774	7,165
---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

料金(円/芯・月)	7,202	6,523	5,144	4,262	3,898	4,359
-----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(参考)

加算料相当コストの算定

(1) 接続料の算定に使用した稼働芯線数

区分	H18	H19	H20	H21	H22	(単位:千芯) H20-H22
①負担金なしサービス	1,100	1,398	1,841	2,374	2,686	6,901
②専用線等	86	87	87	87	87	262
③Bフレッツサービス	841	1,089	1,458	1,901	2,160	5,519
④ダークファイバ(他事業者利用分)	173	221	296	386	439	1,121
⑤負担金ありサービス	90	88	88	88	88	264
⑥計	1,189	1,486	1,929	2,462	2,774	7,165

(2) 加算料相当コストの算定

区分	H18	H19	H20	H21	H22	(単位:百万円) H20-H22
⑦加算料コスト(①×171円※×12ヶ月)	3,371	4,278	3,778	4,871	5,512	14,161

※H19年度以前については255円

I. 設備管理運営費

(単位:百万円)

区分	平成18年度 実績	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
営業費	3	4	4	4	4
施設保全費	11,540	13,171	14,510	15,645	16,417
共通費	2,001	2,350	2,608	2,832	2,982
管理費	1,813	2,096	2,317	2,507	2,636
試験研究費	5,618	4,755	4,797	4,307	3,444
通信設備使用料	1	1	1	1	1
租税公課	9,781	11,152	12,443	13,695	14,581
減価償却費	49,498	57,139	53,067	56,371	58,353
固定資産除却費	4,328	4,938	5,430	5,231	4,995
(再)除却損	2,306	2,634	2,899	2,518	2,180
合計	84,584	95,607	95,178	100,593	103,413

平成20-22 (3年間)	算定方法
12	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味
46,572	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味
8,422	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味
7,460	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味
12,548	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化率を加味
3	前年度値×取得固定資産伸び率
40,719	前年度値×正味固定資産伸び率
167,791	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
15,655	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
7,596	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
299,183	

II. 固定資産

(単位:百万円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	算定方法
線路設備	光ケーブル	511,277	629,025	732,363	830,671	913,403	前年度値＋当年度取得固定資産－除却額
	その他	261,202	306,871	337,530	367,715	383,590	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得資産分は半稼動)※－除却損
		35,377	42,902	48,193	52,760	56,192	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		9,158	11,143	12,521	13,707	14,596	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
土木	取得固定資産	516,672	581,997	651,563	714,848	768,925	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	125,039	140,002	156,738	171,963	184,992	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
建物	取得固定資産	24,003	28,235	31,675	34,704	37,107	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	9,321	10,971	12,310	13,488	14,422	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
構築物	取得固定資産	1,687	1,985	2,226	2,439	2,608	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	342	402	452	496	530	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
無形固定資産	取得固定資産	29,285	33,090	37,051	40,646	43,701	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	5,859	6,629	7,423	8,144	8,756	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
その他	取得固定資産	17,645	20,681	23,196	25,419	27,193	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	12,581	14,750	16,547	18,132	19,397	前年度値×取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
合計	取得固定資産	1,135,946	1,337,911	1,526,246	1,701,487	1,849,106	
	正味固定資産	423,503	490,769	543,520	593,643	626,272	

※H20年度以降については、耐用年数は地下21年・架空15年として算定。

Ⅲ. 需要

(単位:千芯)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	H20-22 (3年間)
Bフレッツ	841	1,089	1,458	1,901	2,160	5,519
ダークファイバ	173	221	296	386	439	1,121
専用線等	176	175	175	175	175	525
計	1,189	1,486	1,929	2,462	2,774	7,165

- ・Bフレッツについては、下表の契約数に基づき、ファミリータイプは8ユーザまでごとに1芯、マンションタイプは16ユーザまでごとに1芯、ベーシックタイプは1ユーザで1芯使用するものとして算定。
- ・ダークファイバについては、Bフレッツ芯線数に対する割合が平成18年度末実績と同として算定。
- ・専用線等については、平成18年度末実績と同とした。

(単位:万契約)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
Bフレッツ年度末契約数	340	540	740	940	1,140
純増数	151	200	200	200	200

(別添2)

光信号端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位 光信号端末回線伝送機能(主配線盤)

2. 原価算定期間 平成20年4月～平成23年3月(3年)とする。

3. 算定方法 料金算定期間における自己資本利益率は4.32%とした。

(単位:百万円)

区分	H18 実績	H19	H20	H21	H22	H20-22 (3年間)
1. 設備管理運営費	4,723	4,536	4,316	4,224	4,173	12,713
2. 他人資本費用	103	108	111	115	120	346
3. 自己資本費用	474	499	512	530	550	1,592
4. 利益対応税	326	343	352	365	379	1,096
5. 原価(1+2+3+4)	5,626	5,486	5,291	5,234	5,222	15,747

レートベース	18,063	19,036	19,518	20,221	20,979
有利子負債以外の負債の額	1,782	1,878	1,925	1,995	2,069

芯線数(千芯)	1,201	1,490	1,933	2,466	2,778	7,177
---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

料金(円/芯・月)	390	307	228	177	157	183
-----------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

I. 設備管理運営費

(単位:百万円)

区分	平成18年度 実績	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
営業費	0	0	0	0	0
施設保全費	298	319	337	351	360
共通費	579	625	660	689	707
管理費	322	348	367	383	393
試験研究費	331	83	82	93	91
通信設備使用料	0	0	0	0	0
租税公課	302	319	325	336	347
減価償却費	2,801	2,747	2,443	2,263	2,161
固定資産除却費	89	96	102	108	114
(再)除却損	44	49	54	58	63
合計	4,723	4,536	4,316	4,224	4,173

平成20-22 (3年間)	算定方法
0	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
1,048	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
2,056	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
1,143	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
266	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化率を加味
0	前年度値 × 取得固定資産伸び率
1,008	前年度値 × 正味固定資産伸び率
6,867	FTMIは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
324	FTMIは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
175	FTMIは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
12,713	

II. 固定資産

(単位:百万円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	算定方法
機械設備	取得固定資産	16,785	18,791	19,854	20,911	21,891	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却額
	FTM	5,620	5,260	4,199	3,500	3,049	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費 (当年度取得資産分は半稼動) - 除却損
	取得固定資産	14	15	17	18	19	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	1	2	2	2	2	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
土木	取得固定資産	0	0	0	0	0	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	0	0	0	0	0	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
建物	取得固定資産	22,360	24,892	27,717	30,275	32,483	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	8,906	9,897	11,030	12,066	12,941	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
構築物	取得固定資産	1,592	1,773	1,974	2,157	2,314	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	321	357	398	434	466	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
無形固定資産	取得固定資産	290	324	361	394	423	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	85	95	105	115	124	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
その他	取得固定資産	2,839	3,164	3,522	3,847	4,127	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	2,711	3,014	3,359	3,671	3,941	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
合計	取得固定資産	43,879	48,960	53,444	57,600	61,256	
	正味固定資産	17,645	18,625	19,093	19,778	20,523	

Ⅲ. 需要

(単位:千芯)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	H20-22 (3年間)
Bフレッツ	841	1,089	1,458	1,901	2,160	5,519
ダークファイバ	173	221	296	386	439	1,121
専用線等	188	179	179	179	179	537
計	1,201	1,490	1,933	2,466	2,778	7,177

- ・Bフレッツについては、下表の契約数に基づき、ファミリータイプは8ユーザまでごとに1芯、マンションタイプは16ユーザまでごとに1芯、ベーシックタイプは1ユーザで1芯使用するものとして算定。
- ・ダークファイバについては、Bフレッツ芯線数に対する割合が平成18年度末実績と同として算定。
- ・専用線等については、平成18年度末実績と同とした。

(単位:万契約)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
Bフレッツ年度末契約数	340	540	740	940	1,140
純増数	151	200	200	200	200

(別添3)

光信号主端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位 光信号主端末回線伝送機能(加入者回線)

2. 原価算定期間 平成20年4月～平成23年3月(3年)とする。

3. 算定方法 料金算定期間における自己資本利益率は4.32%とした。

(単位:百万円)

区分	H18 実績	H19	H20	H21	H22	H20-22 (3年間)
1. 設備管理運営費	73,781	83,374	81,304	85,532	88,578	255,414
2. 他人資本費用	2,458	2,821	3,058	3,274	3,439	9,771
3. 自己資本費用	11,311	12,983	14,070	15,067	15,827	44,964
4. 利益対応税	7,784	8,935	9,683	10,369	10,892	30,944
5. 原価(1+2+3+4)	95,334	108,113	108,115	114,242	118,736	341,093
レートベース	431,340	495,108	536,564	574,596	603,560	
有利子負債以外の負債の額	42,549	48,839	52,928	56,680	59,537	
6. 加算料相当コスト	3,371	3,842	3,314	4,273	4,835	12,422
7. 加算料相当コスト控除後原価	91,963	104,271	104,801	109,969	113,901	328,671
芯線数(千芯)	1,189	1,486	1,929	2,462	2,774	7,165
料金(円/芯・月)	6,444	5,847	4,527	3,722	3,422	3,823

(参考)

加算料相当コストの算定

(1) 接続料の算定に使用した稼働芯線数

区分	H18	H19	H20	H21	H22	(単位:千芯) H20-H22
①負担金なしサービス	1,100	1,398	1,841	2,374	2,686	6,901
②専用線等	86	87	87	87	87	262
③Bフレッツサービス	841	1,089	1,458	1,901	2,160	5,519
④ダークファイバ(他事業者利用分)	173	221	296	386	439	1,121
⑤負担金ありサービス	90	88	88	88	88	264
⑥計	1,189	1,486	1,929	2,462	2,774	7,165

(2) 加算料相当コストの算定

区分	H18	H19	H20	H21	H22	(単位:百万円) H20-H22
⑦加算料コスト(①×150円※×12ヶ月)	3,371	3,842	3,314	4,273	4,835	12,422

※H18・H19年度については229円(H19年度についてはH18年度と同様に算定)

I. 設備管理運営費

(単位:百万円)

区分	平成18年度 実績	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
営業費	3	4	4	4	4
施設保全費	10,722	12,203	13,332	14,258	14,918
共通費	1,717	2,014	2,200	2,352	2,463
管理費	1,614	1,861	2,031	2,172	2,275
試験研究費	4,568	3,847	3,589	3,311	3,008
通信設備使用料	1	1	1	1	1
租税公課	9,145	10,405	11,532	12,615	13,453
減価償却費	42,721	49,267	44,480	46,762	48,498
固定資産除却費	3,290	3,771	4,135	4,057	3,959
(再)除却損	1,573	1,811	1,990	1,766	1,568
合計	73,780	83,374	81,304	85,532	88,578

平成20-22 (3年間)	算定方法
12	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味
42,508	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味
7,015	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味
6,478	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味
9,908	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化率を加味
3	前年度値×取得固定資産伸び率
37,600	前年度値×正味固定資産伸び率
139,740	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
12,151	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
5,324	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
255,414	

II. 固定資産

(単位:百万円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	算定方法
線路設備	光ケーブル	511,277	624,619	715,250	798,499	873,492	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却額
	その他	261,202	302,620	321,814	339,888	351,882	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得資産分は半稼働)※ - 除却損
		35,377	42,560	46,996	50,670	53,733	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		9,158	11,052	12,204	13,153	13,946	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
土木	取得固定資産	516,672	581,997	651,563	714,848	768,925	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	125,039	140,002	156,738	171,963	184,992	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
建物	取得固定資産	24,003	28,098	31,197	33,871	36,126	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	9,321	10,918	12,123	13,161	14,038	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
構築物	取得固定資産	1,687	1,975	2,192	2,380	2,538	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	342	400	445	483	515	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
無形固定資産	取得固定資産	29,285	33,078	37,011	40,574	43,617	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	5,859	6,626	7,413	8,126	8,736	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
その他	取得固定資産	17,645	20,590	22,878	24,863	26,540	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	12,581	14,683	16,314	17,724	18,917	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
合計	取得固定資産	1,135,946	1,332,895	1,507,059	1,665,722	1,804,948	
	正味固定資産	423,503	486,293	527,062	564,490	593,015	

※H20年度以降については、耐用年数は地下21年・架空15年として算定。

Ⅲ. 需要

(単位:千芯)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	H20-22 (3年間)
Bフレッツ	841	1,089	1,458	1,901	2,160	5,519
ダークファイバ	173	221	296	386	439	1,121
専用線等	176	175	175	175	175	525
計	1,189	1,486	1,929	2,462	2,774	7,165

- ・Bフレッツについては、下表の契約数に基づき、ファミリータイプは8ユーザまでごとに1芯、マンションタイプは16ユーザまでごとに1芯、ベーシックタイプは1ユーザで1芯使用するものとして算定。
- ・ダークファイバについては、Bフレッツ芯線数に対する割合が平成18年度末実績と同として算定。
- ・専用線等については、平成18年度末実績と同とした。

(単位:万契約)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
Bフレッツ年度末契約数	340	540	740	940	1,140
純増数	151	200	200	200	200